

子ども・若者支援部会（第1回）資料
(名古屋市子ども・若者支援地域協議会 代表者会議)

1 名古屋市子ども・若者支援地域協議会について

(1) 設置に至る経緯

本市の子ども・若者の現状

ニート、ひきこもり、不登校など困難を抱える子ども・若者の問題の深刻化

[本市の状況]

ニート : 推計 約12,700人

ひきこもり: 推計 約13,200人

不登校 : 2,124人

(H23年度 市立小・中・高校)

発達障害 : 発達障害者支援センターにおける相談者数は、18年度の開設以来ほぼ右肩上がり増加、19歳以上が半数以上を占める

働きたくても働けない若者の増加

[本市の状況]

若者の完全失業率の高い水準

15歳~19歳 ⇒ 9.9%

20歳~24歳 ⇒ 7.4%

25歳~29歳 ⇒ 6.6%

(全年齢 5.8%) [H22年国勢調査]

パート・アルバイト等非正規雇用者15歳~39歳)

H9年 107,000人 ⇒ H24 158,600人

[総務省 就業構造基本調査]

若者への必要な施策を行わないと、最終的には、就労しない、できない若者の増加が、更なる扶助費の増大、少子化へと連鎖し、経済、社会保障システムなど、将来の社会基盤を崩壊させる恐れがある。

本市若者の若者の生活保護受給者の増加

0~39歳被保護者数 19年5,573人→24年10,738人(約1.9倍)

(2) 国の動向を踏まえた本市の子ども・若者支援施策の方向性の検討

平成22年4月 子ども・若者育成支援推進法が施行される。

[本市における検討]

平成22, 23年度 庁内関係部局による検討

平成24年度 学識者、民間団体代表者等による「子ども・若者支援検討部会」
を設置し検討

「名古屋市の子ども・若者支援についての提言」をまとめる。

提言を踏まえた本市の子ども・若者支援のあり方

- ニート・ひきこもりなど、困難を抱える子ども・若者に対する支援に重点的に取り組む。
- 今ある資源を有効に活用するとともに、官民の連携を図り、一層の取組みの充実を図る。

具体的な
施策として

子ども・若者育成支援推進法を踏まえ、ニート、ひきこもりなど様々な困難を抱える若者を、最終的に就労等の自立に導くための支援を行うため、子ども・若者総合相談センターを設置するとともに、そのセンターを核とする官民の支援機関によるネットワークとして、子ども・若者支援地域協議会を設置する。

(3) 子ども・若者支援地域協議会（官民の支援機関によるネットワーク）の概要

○設置目的 ニート、ひきこもりなど、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の状況に応じた支援を行い、最終的には就労など自立できるようにする。

○構成機関（別紙参照）

行政機関 22 機関 [（国・県）4 機関 （市）18 機関]

* 各区社会福祉事務所、保健所はそれぞれ 1 機関とする。

関係団体 10 団体、民間支援団体 20 団体、学識者 2 名

民間支援団体については、本市で困難を抱える子ども・若者を支援する団体に対し、

- ①本市がネットワークの中で目指す方向性について一緒に検討する。
- ②困難を抱える子ども・若者を直接リファーする（つなげる）ことに関わる。

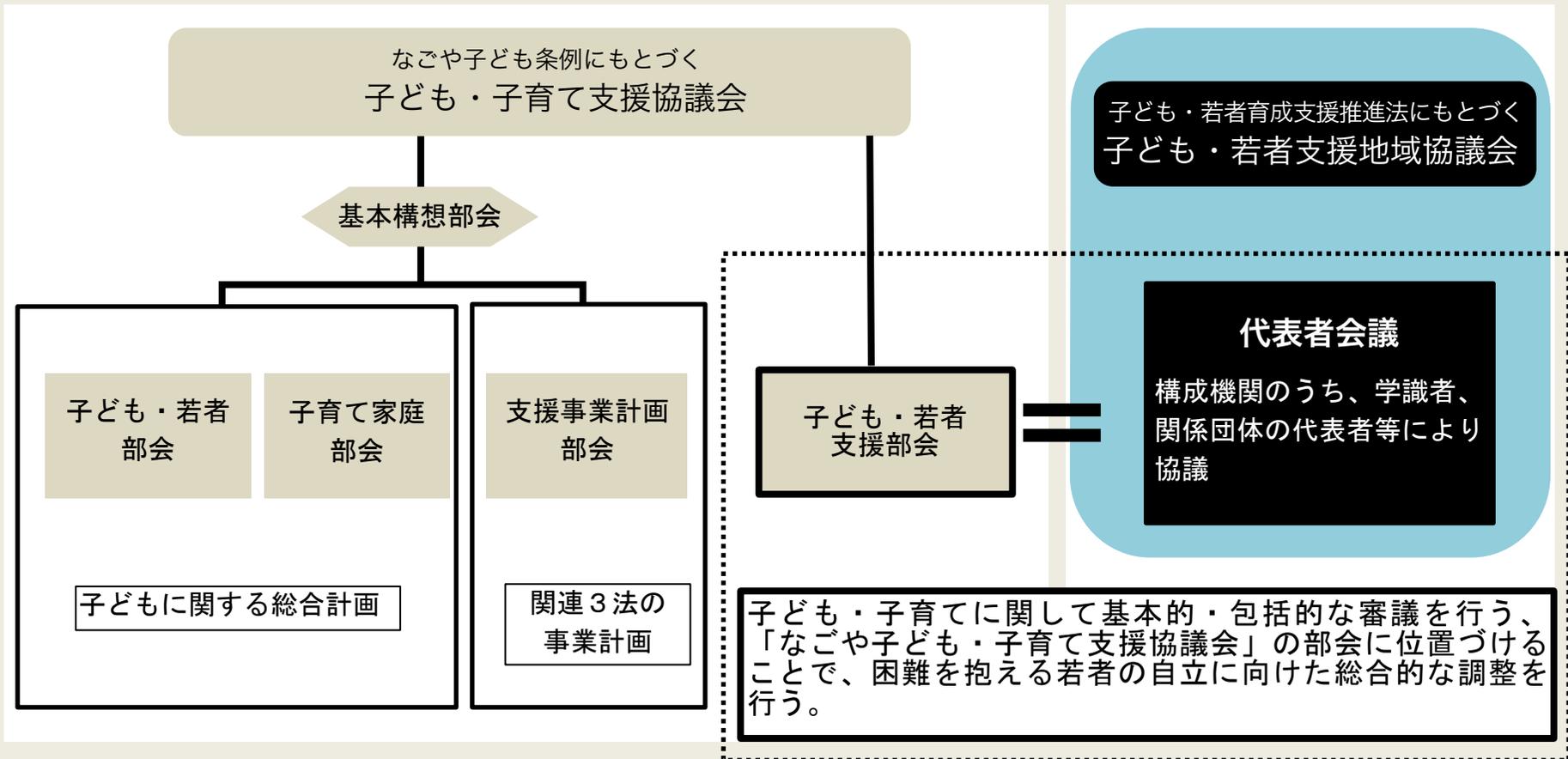
の 2 点を主な確認事項としてヒアリング等を行った結果、参加の意向があった団体

協議会の設置は、平成 25 年 8 月 23 日付公示（名古屋市告示第 458 号）

○協議会の役割

- ①構成機関が連携して行う支援の内容に関する事項の協議
- ②構成機関が行う支援を効果的かつ円滑に実施するために必要な事項に係る協議
- ③その他協議会の目的を達成するために必要な事項の協議

○子ども・若者支援地域協議会（代表者会議）と子ども・子育て支援協議会（部会）との関係



別紙

行政機関 (22機関)	国・県	愛知労働局職業安定部職業安定課、愛知わかものハローワーク、愛知県産業労働部労政担当局就業促進課、愛知県警察本部生活安全部少年課少年サポートセンター
	市	市民経済局産業部産業労働課、なごやジョブサポートセンター、健康福祉局障害福祉部障害企画課、健康福祉局障害福祉部障害者支援課、健康福祉局生活福祉部保護課 ひきこもり地域支援センター 子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課、子ども青少年局青少年家庭部青少年家庭課、中央児童相談所、西部児童相談所、発達障害者支援センター、子ども・若者総合相談センター、なごや若者サポートステーション 教育委員会学校教育部指導室、子ども適応相談センター、教育センター 各区社会福祉事務所、各区保健所
関係団体 (10団体)	教育	名古屋市立小中学校長会、愛知県公立高等学校長会、愛知県私学協会名古屋支部
	労働	愛知県経営者協会、愛知県中小企業団体中央会、名古屋商工会議所
	福祉	名古屋市児童養護連絡協議会
	保健・医療	愛知県臨床心理士会
	矯正・更生保護	名古屋市保護区保護司会連絡協議会
	地 域	名古屋市民生委員児童委員連盟
民間支援団体 (20団体)		一般財団法人まちの縁側クニハウス&まちの学び舎ハルハウス、一般社団法人若者支援事業団、学校法人国際学園星槎名古屋中学校、KTC中央高等学院名古屋キャンパス、星槎名古屋キャンパス、特定非営利活動法人名古屋オレンジの会、特定非営利活動法人こころとまなびどっとこむ、特定非営利活動法人子ども&まちネット、特定非営利活動法人社会教育ネット、特定非営利活動法人青少年生活就労自立サポートセンター名古屋、特定非営利活動法人名古屋おやこセンター、特定非営利活動法人なでしこの会、特定非営利活動法人バウムカウンセリングルーム、特定非営利活動法人ひだまりの丘、特定非営利活動法人ライフステーション・あいち、特定非営利活動法人ワーカーズコープ東海事業本部名古屋事業所、名古屋エスクール、まなび場、ゆいまーる学園、ユー・キャン東海
学識者(2名) *学識経験を持つ者で名古屋市長が指定する者		名古屋大学大学院教育発達科学研究科 教授 金井 篤子 中部大学学生相談室 教授 桐山 雅子

2 協議会における子ども・若者支援に係る取り組みについて

(1) 相談機関等の状況（協議会構成機関）

○公的支援機関等の状況

相談機関等	対象年齢	事業内容
子ども青少年局 [子どもに関する相談全般・発達障害、就労（自立）]		
中央児童相談所・西部児童相談所	18歳未満	養護（虐待）・非行、心身障害、育成（不登校、しつけ等）などの子どもに関する相談全般について電話・面接による相談を実施
子ども・若者総合相談センター	40歳未満	困難を抱える子ども・若者及びその保護者等を対象に、面接による相談を行い、その人の状況に応じた支援機関へつなげる。
発達障害者支援センター（リンクす名古屋）	発達障害児（者）	発達障害児（者）やその家族が、安心して地域生活を送れるようにするため、相談や啓発を実施
なごや若者サポートステーション （厚生労働省認定事業）	15歳～39歳	ニート等の若者の職業的自立を目指して、専門的な相談、自立に向けた支援プログラム等を実施
若年者自立支援サテライト事業 （民間3事業者へ委託）		ニート等就労に困難を抱える若者とその家族を対象に、電話による相談、カウンセリング、居場所提供、就労体験等を実施
健康福祉局（ひきこもり・生活保護受給者に対する就労）		
ひきこもり地域支援センター （精神保健福祉センター内）	年齢問わず	ひきこもりの本人やその家族等を対象とした相談を実施
生活保護受給者に対する就労支援事業	生活保護受給者	16区の社会福祉事務所において、就労支援員により、早期の就労と自立の助長を目的として専門的な見地から助言・協力を実施

教育委員会（教育全般・不登校）

教育センター（ハートフレンドなごや）

幼児～高校生

子どもとその保護者、学校関係者を対象に、いじめ、不登校、就学や進路など、子どもの教育、養育上のあらゆる問題について電話、メール、面接により相談を実施

子ども適応相談センター
（なごやフレンドリーナウ）

小・中学生

市内在住の小・中学生とその保護者を対象に、心理的な理由によって登校できない子どもが早期に学校に復帰できるよう、教育相談・適応指導等の授業を実施

市民経済局（就労）

なごやジョブサポートセンター

求職者・新卒者

求職者、新卒者を対象に就職相談、職業紹介、各種セミナーを実施

区役所（児童等の福祉・精神保健福祉）

社会福祉事務所

年齢問わず

児童の福祉、生活保護、障害（児）者の福祉に関する相談を実施

保健所

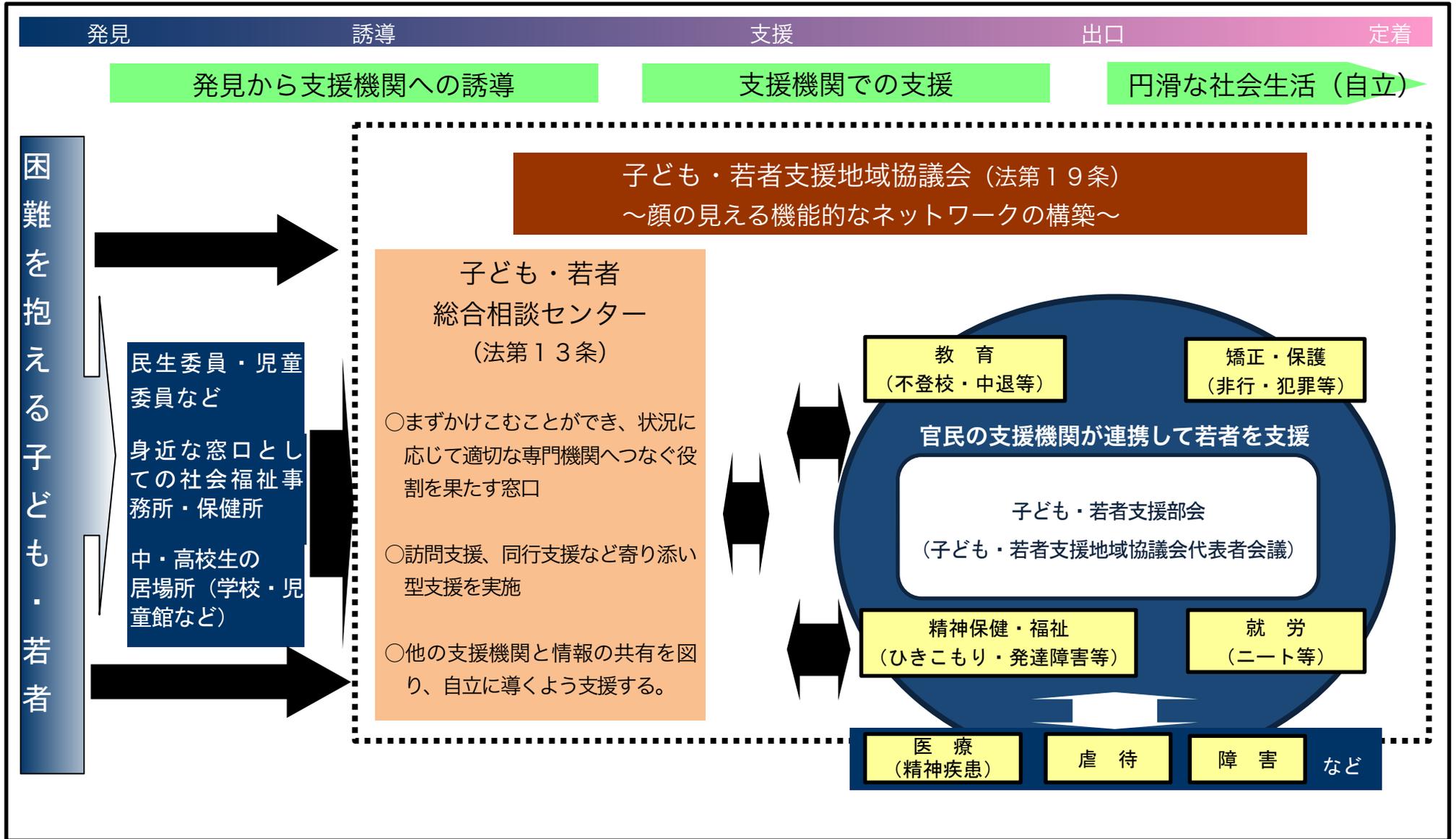
年齢問わず

精神保健福祉に関する相談や訪問指導を実施

○民間支援団体の状況

区分	団体名	対象	主な支援内容
不登校支援	学校法人国際学園星槎名古屋中学校	12歳～15歳	不登校の中学生への学習支援
	KTC中央高等学院名古屋キャンパス	中学既卒者等	高卒資格取得のための学習支援
	星槎名古屋キャンパス	小学生～中学生	フリースクール
	NPO法人こころとまなびどっとこむ	小中高生	フリースクール
	NPO法人ひだまりの丘	20歳まで	教育支援（家庭教師、メンタルフレンド等）
	名古屋エスクール	12歳から20歳	学習支援
	まなび場	11歳から29歳	フリースクール
	ゆいまーる学園	中学生、高校生	不登校の中学生及び高卒資格取得のための学習支援
ひきこもり支援 自立支援	一般財団法人まちの縁側クニハウス&まちの学び舎ハルハウス	年齢制限なし	居場所による支援
	一般社団法人若者支援事業団	年齢制限なし	児童養護施設の中学生への学習支援、カフェでの就労体験
	NPO法人名古屋オレンジの会	年齢制限なし	コミュニケーショントレーニング等による職業的自立を支援
	NPO法人子ども&まちネット	0歳～概ね20歳	居場所の提供、障害を持つ子どもの親に対する相談
	NPO法人社会教育ネット	年齢制限なし	電話相談、カウンセリング、居場所提供、就労体験
	NPO法人青少年生活就労自立サポートセンター名古屋	15歳から50歳	24時間マンツーマンでの寄り添い支援
	NPO法人名古屋おやこセンター	年齢制限なし	コミュニケーショントレーニング、仕事体験など職業的自立を支援
	NPO法人なでしこの会	年齢制限なし	ひきこもりに対する訪問支援
	NPO法人バウムカウンセリングルーム	年齢制限なし	自立支援寮での共同生活を通じた支援
	NPO法人ライフステーション・あいち	年齢制限なし	電話相談、カウンセリング、居場所提供、就労体験
	NPO法人ワーカーズコープ	年齢制限なし	電話相談、カウンセリング、居場所提供、就労体験
ユ一・キャン東海	小学生から50歳未満	面接相談、学習支援、職業体験	

(2) 子ども・若者総合相談センターを核としたネットワーク



(3) 今年度の取り組み（案）

子ども・若者総合相談センターを核とした、
官民の支援機関によるネットワークが円滑かつ効果的に機能するための取り組み

どこへ相談したらいいのかわからない若者等が、まずかけこむことができる子ども・若者総合相談センターから、適切な専門の支援機関へつなぐために必要となるネットワークでの情報の一元化を図るため、次のような具体的な取り組みを実施する。

具体的な取り組み

1 ネットワーク内の各支援団体等が使用する様式の統一

インテークシート（初回相談時の面接シート）、アセスメントシート（評価シート）など支援に必要な様式の共通化を図り、円滑に支援機関から支援機関へつないでいけるようにする。

2 個人情報の共有

できる限り相談者から同意書をとることで、ネットワーク内における支援者が個人情報を共有し、他の支援機関につないだ時に相談者の負担を軽減するとともに、支援者が、幅広く迅速に支援を行えるようする。

3 情報の一元化

総合相談センターへ支援の状況を報告することで、情報の一元化を図り、ネットワークの構成機関等がいつでも支援の状況を把握できるようにするとともに、支援の途中でドロップアウトすることがないように全体で見守る。

4 支援の効果測定

どの位の期間で、どういった支援を行い、本人の状況がどの段階にあるのかなどを同じ指標で測定し、より効果的な支援ができるようにする。

取り組みにあたって

- 各項目について平行して検討を行うが、個人情報の共有や情報の一元化を効果的に実施する上で必要となる様式の統一や、支援の効果測定のための指標の作成について、より迅速に取り組む必要がある。
- 子ども・若者総合相談センターを中心として、双方向の支援が行われるが、現在の各支援機関の取り組みを鑑み、まずは、センターを介した他の支援機関へのリファーを対象とした検討を行う。

【検討するメンバー】

- 全体の意見が反映されることが大切であるが、効率的な検討を行うため、実際に多くのリファーに関わる支援機関・団体の実務者等により行い、検討結果を代表者会議に報告する。
ただし、必要に応じて支援に係る全ての機関・団体から意見を聴取する機会を設ける。
- 先進的な取り組みを行っているNPO等に必要に応じて意見を聴取する。



- 具体的なメンバーの選定等は部会長に一任する。
- 今後の会議の日程調整及び進行管理は、事務局（子ども・若者総合相談センター、子ども青少年局青少年家庭課）において行う。

(4) 協議会における検討の流れと役割

なごや子ども・子育て支援協議会

名古屋市子ども・若者支援地域協議会

子ども・若者支援部会

子ども・若者支援地域協議会

〔 代表者会議 〕

- ネットワークが機能的なものとなるよう、関係機関が連携して行う子ども・若者支援の課題等について協議
- 必要に応じて、実務者での検討事項を提案

課題の検討

実務者による会議

検討結果の報告

報告



参考資料 公的機関の相談等実績（平成24年度）

ひきこもり支援

ひきこもり地域支援センター（精神保健福祉センター内）

（平成24年5月14日開設）

相談件数（単位：人）

区分	面接相談		特定相談		電話相談	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
男	65	136	10	10	190	538
女	12	18	3	3	66	117
計	77	154	13	13	256	655

*特定相談は、継続相談者のうち、何らかの精神疾患が疑われるなど、医学的判断が必要な場合に精神科医による相談を実施したものの。

（面接相談：相談対象者との続柄）

父	母	本人	兄弟姉妹	祖父母	計
10	52	9	4	2	77

（面接相談：相談対象者の年齢）

15歳未満	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45歳以上	計
0	16	17	11	10	9	7	7	77

保健所における精神保健福祉相談

相談件数（16区計）

*（ ）内ひきこもり関連の再掲

来所相談	電話相談	訪問相談	計
16,443(179)件	31,924(167)件	6,545(60)件	54,912(406)件

不登校支援

子ども適応相談センター（なごやフレンドリーナウ）

利用実績

対象児童生徒	教育相談（相談者）	適応指導（通所者）	学校復帰児童生徒	フレンドリーアイランド相談実施回数
273人	211人 (延3,994回)	269人 (延7,865回)	128人 (46.9%)	31回

*フレンドリーアイランド：遠距離の中川、港、守山、緑、名東、天白への巡回教育相談（不登校相談）

教育センター（ハートフレッドなごや）

相談回数

[単位：回（延）]

区 分	電話相談	メール相談	来所相談	訪問相談	計
総件数	4,013	256	3,673	1,842	9,784
内不登校	285	12	1,246	1,842	3,385

*子どもの教育・養育上の問題に関するあらゆる内容についての相談の総回数及びその内不登校に関する回数を記載

就労支援

なごや若者サポートステーション

利用者及び進路決定者

区 分		本人	保護者等	計	比率 (%)
利用者数 (実数) (人)		764	88	852	
利用者延件数 (件)		4,436	969	5,405	
	相談 (電話含む)	2,137	223	2,360	
	就労支援	1,398	91	1,489	
進路決定者 (人)		211			27.6
	就職 (内正規)	174 (70) (70)			22.8 (9.2)
	職業訓練	20			2.6
	進学	16			2.1
	その他	1			0.0

なごやジョブサポートセンター

事業実績

区 分	実 績
新規登録者数	963人
有効求職者数	821人
就職決定者数	426人 (51.9%)
相談件数	2,052件
求人獲得件数	850件

若年者自立支援サテライト事業

取り組み状況

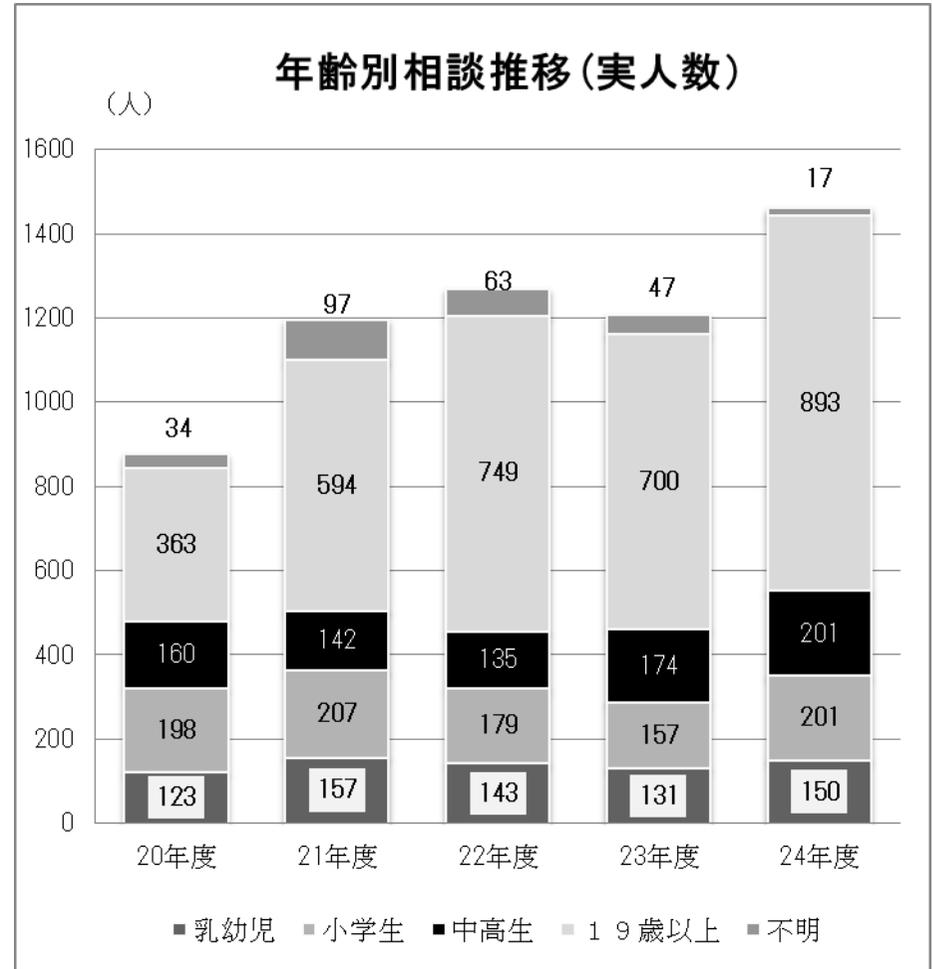
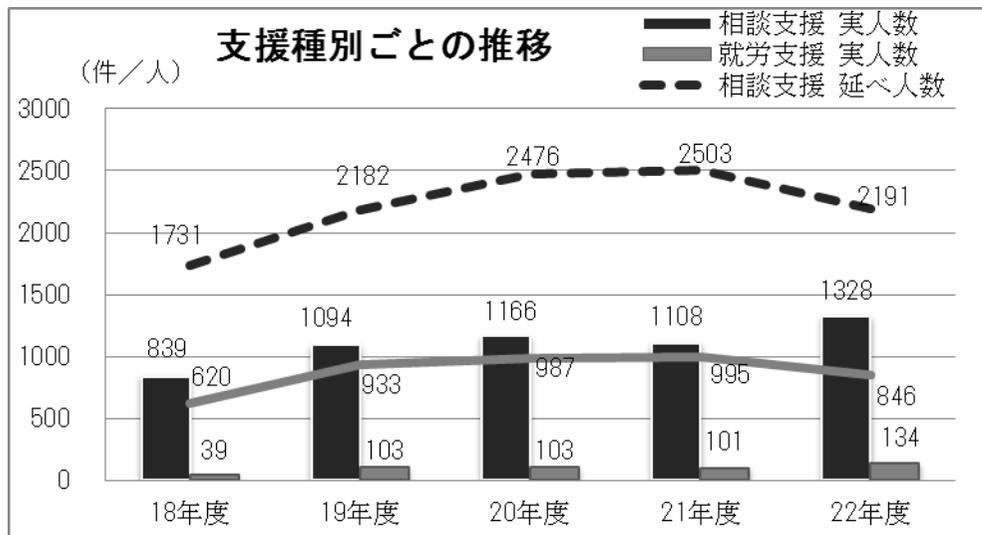
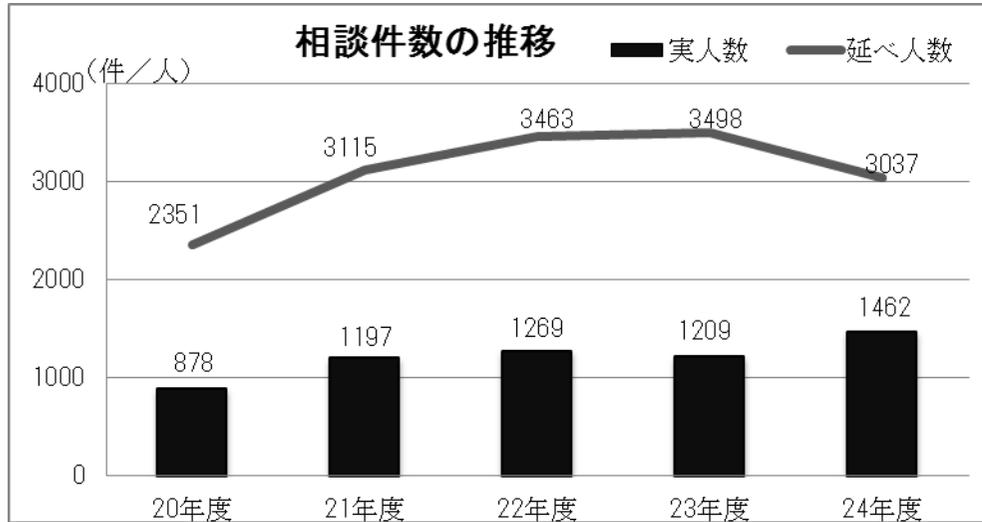
区 分	社会教育ネット	ライフステーションあいち	ワーカーズコープ	計
電話相談	70件	347件	253件	670件
カウンセリング (延べ人数)	518人	1,052人	232人	1,802人
就労支援プログラム	45人	50人	16人	111人
就労支援 (延べ人数)	576人	2,660人	210人	3,446人

取り組み結果

区 分	社会教育ネット	ライフステーションあいち	ワーカーズコープ	計
就労者数 (うち正規)	25人 (10人)	4人 (1人)	1人 (0人)	30人 (11人)
就職活動	30人	22人	12人	64人
職業訓練	6人	2人	5人	13人
進学	2人	0人	0人	2人
その他	0人	0人	0人	0人

発達障害者支援

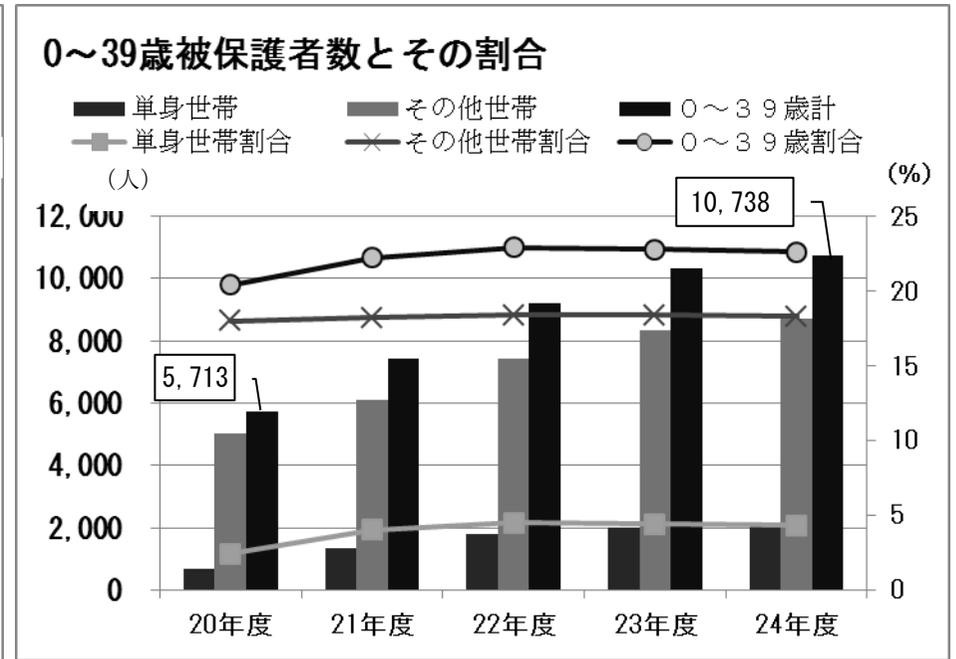
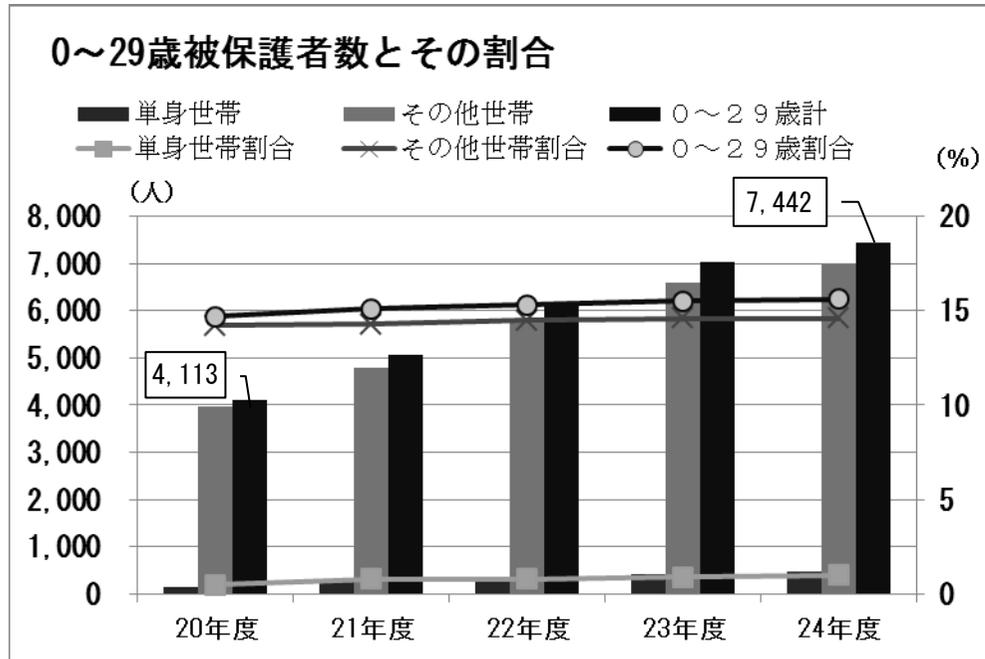
発達障害者支援センター（りんくす名古屋）



生活保護就労支援

生活保護受給者に対する就労支援事業

○若年者の生活保護の状況



事業実績

支援対象者	就労を開始した者 (1日でも就労を行った者)	年齢・男女別	就労の勤務形態	生活保護受給の状況
5,395人	1,859人 (34.5%)	20歳未満 59人 (男31人・女28人) 20～29歳 143人 (男84人・女59人) 30～39歳 357人 (男266人・女91人) 40歳以上 1,300人 (男1,093人・女207人) 計 1,859人 (男1,474人・女385人)	正社員 290人 派遣・契約 322人 パート 1,072人 臨時職員 72人 日雇・その他 103人	保護廃止 228人 保護継続 1,631人

総合相談

子ども・若者総合相談センター（平成25年6月25日開設）

実績（平成25年6月25日～8月31日 開所日数52日）

面接相談（実数）			訪問相談（アウトリーチ）	
人数	支援対象者の年齢（男女別）	主 訴	人数	対象者の年齢
113人（延123人）	14歳以下 15人（男11人：女4人） 15歳～19歳 34人（男26人：女8人） 20歳～24歳 16人（男8人：女8人） 25歳～29歳 6人（男5人：女1人） 30歳～34歳 19人（男12人：女7人） 35歳～39歳 17人（男13人：女4人） 40歳以上 4人（男3人：女1人） 不明 2人（男1人：女1人）	ひきこもり 24人 不登校 8人 就労に関する悩み 14人 人間関係に関する悩み 11人 障害に関する悩み 11人 その他 45人	15人（延23人） （男6人：女9人）	19歳以下 6人 20歳～29歳 3人 30歳以上 6人
	113人（男79人：女34人）			

人数	リファー先		人数	リファー元	
47人	【公的機関】 ・中央児童相談所 ・市立小学校 ・市立西養護学校 ・区民生子子ども課 ・保健所保健予防課 ・なごやジョブサポートセンター ・なごや若者サポートステーション ・障害者地域生活支援センター ・障害者就業・生活支援センター ・名古屋保護観察所	【民間団体等】 ・若者支援事業団 ・居場所W&H HOPE ・親愛の里そよかぜ ・みつ屋 ・草の根ささえあいプロジェクト ・猫の手バンク ・よりそいホットライン 地域センター ・ささしまサポートセンター ・その他（医療機関など）	20人	【公的機関】 ・精神保健福祉センター（こころらぼ） ・教育センター（ハートフレンドなごや） ・区民生子子ども課 ・障害者地域生活支援センター ・岐阜県パーソナル・サポート・センター	【民間団体等】 ・社会教育ネット ・こころとまなびどっとこむ ・なでしこの会 ・ささしまサポートセンター ・こどもNPO ・よりそいホットライン 地域センター ・ウイングル ・まちかどサポートセンター ・中部大学学生相談室 ・日本福祉大学心理臨床相談室
男32人 女15人			男15人 女5人		
19歳以下 22人			19歳以下 7人		
20歳～29歳 10人			20歳～29歳 4人		
30歳以上 15人			30歳以上 9人		